

# 民設民営による幼保一元化「認定こども園整備事業」

## 施策のポイント

平成23年4月1日から、町内にある幼稚園2園、保育園4園を統合し、民設民営による認定こども園「仮称印南こども園」を開園する。小学校就学前の子どもに対する保育及び教育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設であり、幼稚園と保育所の機能を一体化し、子育て支援の充実を図る。保育・教育環境の改善、民間経営の合理性、公費の削減、保護者の保育料軽減等のメリットがあり、「自慢できる印南町」の1つと捉え事業を進めている。

## 自治体情報

和歌山県印南町

人口 / 9,244人

標準財政規模 / 3,217,585千円

担当課 教育課

電話番号 直通0738-42-1701 代表0738-42-0120 内線293

実施主体 社会福祉法人しょうぶ保育園

関連ホームページ <http://www.town.wakayama-inami.lg.jp/>

事業期間 平成21年度から平成22年度まで

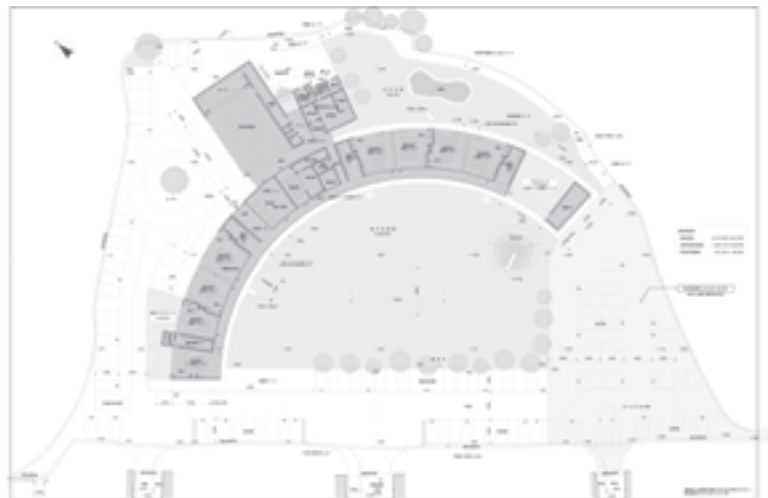
参考とした施策

関係施策分類

## 施策の概要

### 1 取組に至る背景・目的

子どもたちの生活習慣の乱れや、学力、体力の低下、問題行動やいじめ等様々な課題に対応するため、平成16年度から乳幼児期からの子育て力向上を図るサークル活動を活性化し保育・幼児教育の内容について検討してきた。また、保護者からの長時間預かりや一時保育、低年齢化保育等のニーズの高まりにより受け入れ体制の整備が課題となっていた。



### 2 取り組みの具体的内容

平成17年度に国の答申を基に「印南町次世代育成支援行動計画」を策定し発達段階に応じた連続性、系統性のある保育・教育の実践が可能な体制づくりとして「幼保一元化」を提唱した。

平成17年10月、印南町財政健全化計画、第4次印南町長期総合計画に幼保一元化が盛り込まれる。

平成18年4月、幼保一元化を視野に入れ、幼保の窓口を教育委員会へ一元化。議会が他県、他町への視察実施。

平成21年5月、定例教育委員会にて民設民営の方向決定

平成21年7月、幼保一元化施設設置・運営法人選定委員会立ち上げ

平成21年8月、運営交渉法人を社会福祉法人しょうぶ保育園と決定

平成22年1月、認定こども園開園準備委員会設立

平成22年1月 町内5地区（旧町村）への説明会実施

### 3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

計画当初は公設民営で検討をスタートしたが、イニシャルコスト、民間経営による合理性、保育サービスの充実等を考慮し、民設民営による導入を決定した。現時点における効果として公費の歳出が当初より1/3程度削減できることや、現行の保育料を半額にして保護者の経済的負担を軽減する等の

効果がある。また、子育て支援室を設け育児相談と子育てサークルへの開放や学童保育も視野に入れ印南町の子育て・教育環境の充実を図る。

## 4 現在までの実績・成果

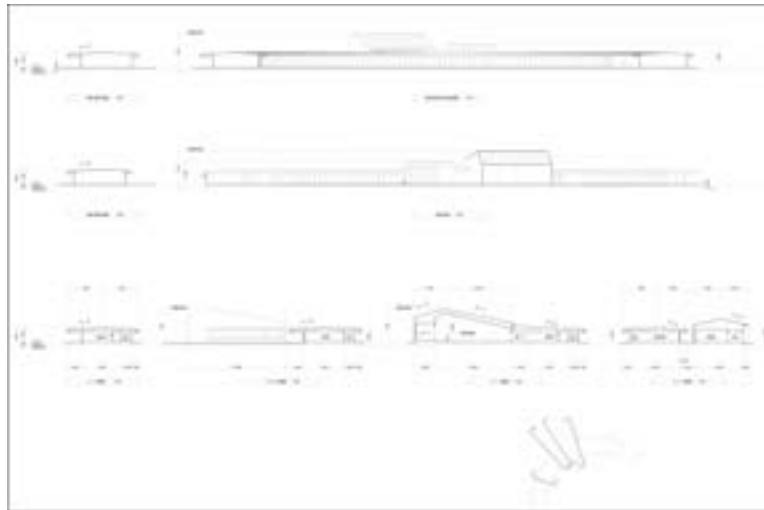
平成 22 年度当初予算に 387,664 千円を計上し、建設事業等に係る事業主体への補助金を予算化している。

## 5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

本事業決定については、平成 17 年以降町の目指すべき方向を具体化するまで 4 年の時間を費やした。その間、町、教育委員会、議会がそれぞれの立場で議論、説明責任を果たし町民合意の中で実施する運びとなっている。今後は閉園する幼稚園 2 園、保育園 4 園の職員の適性配置や跡地利用について行財政改革大綱により実施していきたい。

## 6 今後の展開と課題

平成 23 年 4 月開園に向け、建設事業に取りかかっている。今後は県への許認可等の申請事務及び保育サービスの内容や送迎方法等について事業者との協議を詰め、保護者説明会等を実施する予定。



### 予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳（財源区分：①～⑤）				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
506,079 千円		0 千円	136,747 千円	0 千円	118,566 千円	250,766 千円
①～④の名称、 所管など	名称		平成 22 年度子育て支援特別対策事業費補助金（安心こども基金：保育所緊急整備事業及び認定こども園施設整備事業）		社会福祉法人しよぶ保育園 負担金 + 太陽光分等	基準額の 1 / 4 + 外構等町単独分
	所管		福祉保健部 福祉保健政策局子ども未来課		社会福祉法人しよぶ保育園	
	金額		136,747 千円		118,566 千円	
	補助率		基準額の 1 / 2		基準額の 1 / 4	

提供可能資料：